

NEVER SAY NEVER

ロート製薬

第81回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 平成29年6月23日(金曜日) 午前10時
(受付開始:午前9時)

開催場所 大阪市生野区巽西一丁目8番1号
ロート製薬株式会社 本店

開催場所が昨年と異なりますので、
末尾の会場ご案内略図をご参照ください。

目 次

■ 第81回定時株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	5
議 案 取締役11名選任の件	
[添付書類]	
■ 事業報告	13
■ 連結計算書類	39
■ 計算書類	41
■ 監査報告書	43
[ご参考]	
■ ロート製薬の1年、特集、話題の新製品	47
■ 株主メモ	57

株 主 各 位

(証券コード 4527)

平成29年6月8日

大 阪 市 生 野 区 巽 西 一 丁 目 8 番 1 号

ロート製薬株式会社

代表取締役社長 吉野 俊昭

第81回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第81回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、2頁から4頁のご案内のとおり書面または電磁的方法(インターネットなど)により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、平成29年6月22日(木曜日)午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 平成29年6月23日(金曜日) 午前10時(受付開始:午前9時)

2 場 所 大阪市生野区巽西一丁目8番1号
ロート製薬株式会社 本店

開催場所が昨年と異なりますので、末尾の会場ご案内略図をご参照ください。

3 株主総会の目的事項

- 報 告 事 項**
- 第81期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
 - 会計監査人および監査役会の第81期連結計算書類監査結果
報告の件

決 議 事 項

議 案 取締役11名選任の件

以 上

株主総会に関する注意事項

- ◎事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト(<http://www.rohto.co.jp/>)に掲載いたしますので、ご了承ください。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト(<http://www.rohto.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知添付書類に記載しております連結計算書類および計算書類は、会計監査人および監査役が会計監査報告および監査報告の作成に際して監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。
- ◎株主総会でのお土産をご用意しておりません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使についてのご案内

株主様における議決権は、株主の皆様の大変な権利です。「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使には以下3つの方法がございます。

当日ご出席の株主様

株主総会への出席



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、受付にご提示ください。

※当日ご出席の場合は、書面またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。
 ※資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時

平成29年6月23日(金)
 午前10時

当日ご出席いただけない株主様

郵送



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入いただき、ご返送ください。

行使期限

平成29年6月22日(木)
 午後5時到着分まで

インターネット



当社指定の議決権行使サイト
<http://www.evote.jp/>
 にて議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

平成29年6月22日(木)
 午後5時受付分まで

詳細は次頁をご参照ください。

■ 議決権行使のお取り扱い

■ 書面ならびにインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合

書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱っていただきます。

■ インターネットによる議決権行使が重複してなされた場合

インターネットにより複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

■ インターネットによる議決権行使の期限

インターネットによる議決権行使は、平成29年6月22日(木曜日)午後5時まで受付いたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点などございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

■ 投資家の皆様へ

管理信託銀行などの名義株主様(常任代理人様を含みます。)につきましては、株式会社東京証券取引所などにより設立された株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、下記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

■ インターネットによる議決権行使のご案内

■ インターネット等による議決権行使の場合



パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)



※パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

(1) パソコン、スマートフォンをご使用される場合

議決権行使サイトへアクセス

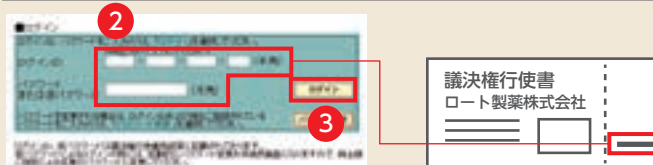


議決権行使サイト

<http://www.evote.jp/>

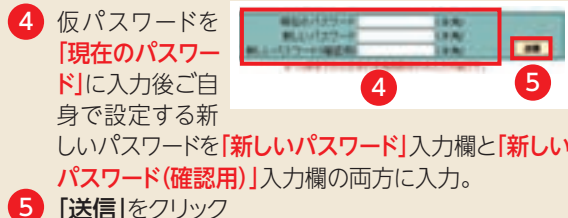
- 1 「次の画面へ」をクリック

ログインする



- 2 お手元の議決権行使書の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力。
- 3 「ログイン」をクリック

メニューから議決権行使を選択



- 4 仮パスワードを「現在のパスワード」に入力後ご自身で設定する新しいパスワードを「新しいパスワード」入力欄と「新しいパスワード(確認用)」入力欄の両方に入力。
- 5 「送信」をクリック

以降は画面の入力案内に従って
賛否をご入力ください。

(2) 携帯電話をご使用される場合



議決権行使サイト(<http://www.evote.jp/>)にアクセスしてください。セキュリティ確保のため、暗号化通信(TLS通信)および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。



【携帯電話用】
二次元コード

【ご注意事項】

- 株主様以外の第三者による不正アクセス("なりすまし")や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金等)は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

システムなどに関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)
電話 **0120-173-027** (受付時間 9:00~21:00、通話料無料)

株主総会参考書類

議案および参考事項

議 案 取締役11名選任の件

現任取締役全員11名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名					当社における地位
1	再 任	やま 山	だ 田	くに 邦	お 雄	取締役会長兼CEO
2	再 任	よし 吉	の 野	とし 俊	あき 昭	取締役社長兼COO
3	再 任	よし 吉	だ 田	あき 昭	よし 義	取締役副社長
4	再 任	ジュネジャ レカ ラジュ				取締役副社長
5	再 任	かん 神	ばら 原	よう 洋	いち 一	常務取締役
6	再 任	くに 國	さき 崎	しん 伸	いち 一	取締役
7	再 任	ます 榊	もと 本		たけし 健	取締役
8	再 任	さい 齊	とう 藤	まさ 雅	や 也	取締役
9	再 任	やま 山	だ 田	やす 安	ひろ 廣	取締役
10	再 任	まつ 松	なが 永	ま 真	り 理	社外 独立役員 社外取締役
11	再 任	とり 鳥	い 井	しん 信	ご 吾	社外 独立役員 社外取締役
再 任	再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立役員 東京証券取引所届出独立役員候補者					

候補者番号

1

やま だ く に お

山田 邦雄

再任

生年月日

昭和31年 1 月23日

所有する当社の株式の数 1,969,379株

■ 略歴、地位および担当

昭和55年 4 月 当社 入社
平成 3 年 6 月 同 取締役 社長付
平成 4 年 6 月 同 専務取締役 営業本部長
平成 8 年 6 月 同 取締役副社長
平成10年 7 月 同 取締役副社長
メンソレータム社 取締役会長
平成11年 6 月 当社 代表取締役社長
メンソレータム社 取締役会長
平成21年 6 月 当社 代表取締役会長 最高経営責任者（CEO）
メンソレータム社 取締役会長
現在に至る



■ 重要な兼職の状況

メンソレータム社 取締役会長

- (注) 1. 取締役候補者が所有する当社の株式数には、平成29年 3 月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。
2. 山田邦雄氏は、(株)アンズコーポレーションにおいて取締役を兼任しており、当社は、同社との間で商品の仕入れおよび製品の委託加工などの取引を行っております。

候補者番号

2

よし の とし あき

吉野 俊昭

再任

生年月日

昭和25年10月10日

所有する当社の株式の数 17,348株

■ 略歴、地位および担当

昭和49年 3 月 当社 入社
平成15年 5 月 同 執行役員 ヘルスケア第一営業部長
平成16年 6 月 同 取締役 ヘルスケア第一営業部長
平成20年 6 月 同 常務取締役 マーケティング本部長
平成21年 6 月 同 代表取締役社長 最高執行責任者（COO）マーケティング本部長
平成27年 5 月 同 代表取締役社長 最高執行責任者（COO）
現在に至る



- (注) 取締役候補者が所有する当社の株式数には、平成29年 3 月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号

3

よし だ あき よし
吉田 昭 義

再任

生年月日

昭和17年 2 月19日

所有する当社の株式の数

28,000株

■ 略歴、地位および担当

昭和41年 3 月 当社 入社
平成 4 年 6 月 同 取締役 社長付
平成10年 6 月 同 常務取締役 国際事業部長
平成11年11月 同 常務取締役 国際事業部長
メンソレータム社 取締役社長
平成26年 6 月 当社 取締役副社長
メンソレータム社 取締役社長
現在に至る



■ 重要な兼職の状況

メンソレータム社 取締役社長

(注) 取締役候補者が所有する当社の株式数には、平成29年 3 月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号

4

ジュネジャ レカ ラジュ

再任

生年月日

昭和27年 3 月 3 日

所有する当社の株式の数

11,368株

■ 略歴、地位および担当

平成元年 9 月 太陽化学(株) 入社
平成 8 年 6 月 同 取締役 研究部長
平成12年 6 月 同 常務取締役
平成15年 6 月 同 代表取締役副社長
平成26年 4 月 当社 入社
平成26年 6 月 同 取締役副社長 海外事業・技術担当 チーフヘルスオフィサー
(最高健康責任者)
現在に至る



(注) 取締役候補者が所有する当社の株式数には、平成29年 3 月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号

5

かん ばら よう いち

神原 洋一

再任

生年月日

昭和23年 8 月20日

所有する当社の株式の数

15,134株

■ 略歴、地位および担当

昭和47年 4 月 (株)三菱銀行 (現 (株)三菱東京ＵＦＪ銀行) 入社
平成13年 6 月 東京三菱投信投資顧問(株) (現 三菱ＵＦＪ国際投信(株)) 入社
同 常務取締役
平成14年 3 月 三菱東京ウェルスマネジメント証券(株) 入社
同 代表取締役社長
平成16年10月 当社 入社
同 執行役員
平成20年 6 月 同 取締役 海外事業開発担当
平成27年 6 月 同 常務取締役 経営企画担当
現在に至る



(注) 取締役候補者が所有する当社の株式数には、平成29年 3 月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号

6

くに さき しん いち

國崎 伸一

再任

生年月日

昭和30年10月27日

所有する当社の株式の数

9,081株

■ 略歴、地位および担当

昭和56年 4 月 サントリー(株) (現 サントリーホールディングス(株)) 入社
平成19年 1 月 当社 入社
同 執行役員
平成19年 2 月 同 執行役員 研究開発本部長
平成22年 6 月 同 取締役 研究開発本部長
現在に至る



(注) 取締役候補者が所有する当社の株式数には、平成29年 3 月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号

7

ますもと

榎本

たけし

健

再任

生年月日

昭和29年 6 月23日

所有する当社の株式の数

31,720株

■ 略歴、地位および担当

昭和54年 4 月 当社 入社
平成20年 7 月 同 執行役員 生産事業本部長
平成23年 6 月 同 取締役 生産事業本部長
平成25年 1 月 同 取締役 生産事業本部長
天津ロート社 董事長
平成25年 5 月 当社 取締役 生産事業本部長
天津ロート社 董事長
目黒化工(株) (現 クオリテックファーマ(株)) 取締役社長
現在に至る



■ 重要な兼職の状況

クオリテックファーマ(株) 取締役社長
天津ロート社 董事長

- (注) 1. 取締役候補者が所有する当社の株式数には、平成29年 3 月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。
2. 榎本健氏は、天津ロート社の董事長を兼任しており、当社は、同社との間で原材料の仕入れなどの取引を行っております。

候補者番号

8

さいとうまさや

斉藤雅也

再任

生年月日

昭和38年11月 1 日

所有する当社の株式の数

17,720株

■ 略歴、地位および担当

昭和61年 4 月 当社 入社
平成10年 5 月 ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役社長
平成23年 6 月 当社 取締役 経営企画本部長
ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役社長
現在に至る



■ 重要な兼職の状況

ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役社長

- (注) 取締役候補者が所有する当社の株式数には、平成29年 3 月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号

9

やま だ やす ひろ

山田 安廣

再任

生年月日

昭和13年 8 月27日

所有する当社の株式の数

145,000株

■ 略歴、地位および担当

昭和37年 3 月 当社 入社
 昭和48年11月 同 取締役
 昭和53年 6 月 同 常務取締役
 昭和55年 6 月 同 専務取締役
 昭和56年 6 月 同 専務取締役
 (株)日本ジョセフィン社 (現 (株)アンズコーポレーション) 代表取締役
 社長
 昭和63年 7 月 当社 専務取締役
 メンソレータム社 取締役会長
 (株)日本ジョセフィン社 代表取締役
 平成元年 6 月 当社 取締役
 メンソレータム社 取締役会長
 (株)日本ジョセフィン社 代表取締役
 平成 4 年 3 月 当社 取締役
 メンソレータム社 取締役会長
 (株)日本ジョセフィン社 代表取締役社長
 平成26年 5 月 当社 取締役
 (株)アンズコーポレーション 代表取締役会長
 現在に至る



■ 重要な兼職の状況

(株)アンズコーポレーション 代表取締役会長

- (注) 1. 取締役候補者が所有する当社の株式数には、平成29年 3 月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。
 2. 山田安廣氏は、(株)アンズコーポレーションにおいて取締役会長を兼任しており、当社は、同社との間で商品の仕入れおよび製品の委託加工などの取引を行っております。

候補者番号

10

まつ なが ま り
松 永 真 理

再 任

社 外

独立役員

生年月日

昭和29年11月13日

所有する当社の株式の数

1,246株

■ 略歴、地位および担当

昭和52年 4 月 (株)日本リクルートセンター (現 (株)リクルートホールディングス) 入社
平成 9 年 7 月 NTT移動通信網(株) (現 (株)NTTドコモ) 入社
平成12年 4 月 松永真理事務所 代表
平成14年 6 月 (株)バンダイ 社外取締役
平成18年 6 月 (株)ブレインズネットワーク 社外取締役
平成24年 6 月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株) 社外取締役
平成24年 6 月 テルモ(株) 社外取締役
平成26年 6 月 当社 社外取締役
平成28年 6 月 セイコーエプソン(株) 社外取締役
現在に至る



■ 重要な兼職の状況

松永真理事務所 代表	テルモ(株) 社外取締役
(株)ブレインズネットワーク 社外取締役	セイコーエプソン(株) 社外取締役
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株) 社外取締役	

■ 当社社外取締役就任期間

本総会終結の時をもって3年

■ 社外取締役候補者とした理由

これまで、新サービスの企画・開発に携わるなど、現代社会の文化や生活に関する豊富な知識と幅広い見識を有されているためであり、その知識・見識をもとに取締役会においても積極的にご発言いただき、社外取締役として適切な役割を果たしていただいているため、引き続き選任をお願いするものであります。また、(株)ブレインズネットワーク、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)、テルモ(株)、セイコーエプソン(株)と当社との間には特別の利害関係はありません。

- (注) 1. 取締役候補者が所有する当社の株式数には、平成29年3月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。
2. 当社は松永真理氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役役に再任され就任した場合には、本契約を継続する予定であります。
3. 当社は松永真理氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏が取締役役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員となる予定であります。

候補者番号

11

とり い しん ご
鳥井 信 吾

再任

社外

独立役員

生年月日

昭和28年 1 月18日

所有する当社の株式の数

0株

■ 略歴、地位および担当

昭和55年 4 月 伊藤忠商事(株) 入社
昭和58年 6 月 サントリー(株) (現 サントリーホールディングス(株)) 入社
平成 4 年 3 月 同 取締役
平成11年 3 月 同 常務取締役
平成13年 3 月 同 代表取締役専務
平成15年 3 月 同 代表取締役副社長
平成21年 2 月 サントリーホールディングス(株) 代表取締役副社長
平成26年 5 月 ビームサントリー社 取締役
平成26年10月 サントリーホールディングス(株) 代表取締役副会長
平成27年 6 月 当社 社外取締役
現在に至る

**■ 重要な兼職の状況**

サントリーホールディングス(株) 代表取締役副会長	公益財団法人サントリー芸術財団 代表理事
ビームサントリー社 取締役	公益財団法人サントリー文化財団 理事長
大阪商工会議所 副会頭	在大阪デンマーク王国名誉領事館 名誉領事

■ 当社社外取締役就任期間

本総会終結の時をもって 2 年

■ 社外取締役候補者とした理由

企業経営者として長年に渡る豊富な経験と幅広い見識を有されているためであり、その経験・見識をもとに取締役会においても積極的にご発言いただき社外取締役として適切な役割を果たしていただいているため、引き続き選任をお願いするものであります。また、サントリーホールディングス(株)、ビームサントリー社、大阪商工会議所と当社との間には特別の利害関係はありません。

- (注) 1. 当社は鳥井信吾氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、本契約を継続する予定であります。
2. 当社は鳥井信吾氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員となる予定であります。

以 上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化に加え、欧州の政治リスクや米国の政策動向など海外情勢の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,545億9千9百万円（前期比 7.4%減）となりました。日本において花粉関連品や高付加価値の目薬などが堅調でありましたが、海外において円高による為替換算の影響に加え、中国経済の減速による減収が大きく影響しました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の効率の活用に努めましたものの、新規分野への先行投資が継続していることもあり、営業利益は154億5千1百万円（同 1.5%減）、経常利益は159億6千4百万円（同 4.1%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は100億1千1百万円（同 10.0%増）と過去最高益を更新いたしました。

連結業績

売上高

1,545億9千9百万円

前期比 7.4%減 ▼

営業利益

154億5千1百万円

前期比 1.5%減 ▼

経常利益

159億6千4百万円

前期比 4.1%増 ▲

親会社株主に
帰属する
当期純利益

100億1千1百万円

前期比 10.0%増 ▲

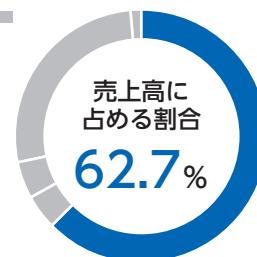
当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりであります。

日本

売上高

968億8千4百万円

前期比 0.1%減 ▼



当社を中心にアイケア関連、スキンケア関連、内服・食品関連およびその他の製品（サービス）を製造・販売しております。また、クオリテックファーマ株式会社においては、主に内服・食品関連の製品（サービス）の受託製造・販売を行っております。

外部顧客への売上高は、968億8千4百万円（前期比 0.1%減）とほぼ横ばいとなりました。

主力のアイケア関連品は、新製品の「Vロートプレミアム」が順調でコンタクトレンズ関連や花粉関連品も堅調に推移いたしました。また、スキンケア関連品は、競争激化が続く「肌ラボ」シリーズが減収となったものの、男性用デオドラントブランド「デ・オウ」が好調なことに加え「メラノCC 薬用しみ集中対策美容液」などインバウンド需要に伴う売上が順調でありました。さらに、内服・食品関連品も漢方ブランド「和漢箋」から女性の悩みに応える新シリーズ「ツラレス」などが発売され、売上に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、研究開発費など新規分野への先行投資があったものの、その他の販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、100億4千万円（同 4.7%増）となりました。

■ Vロートプレミアム

第2類医薬品



■ メラノCC薬用しみ集中対策美容液

医薬部外品



■ ツラレス

第2類医薬品



アメリカ

売上高

69億6百万円
前期比 17.6%減 ▼

売上高に
占める割合

4.5%

メンソレータム社を中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

外部顧客への売上高は、69億6百万円（前期比 17.6%減）となりました。

円高による為替換算の影響に加え、主力のリップクリームが減収となったことや競争激化が続く「オキシー」が伸び悩みました。なお、目薬についてはドライアイ用目薬の発売もあり堅調に推移いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費及び販売促進費の効率的活用に向けたことにより、9千6百万円（前期のセグメント損失は2億6千6百万円）と黒字転換いたしました。



ヨーロッパ

売上高

70億2千6百万円

前期比 12.3%減 ▼

売上高に
占める割合

4.5%

メンソレータム社・イギリスを中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

外部顧客への売上高は、70億2千6百万円（前期比 12.3%減）となりました。

ヨーロッパにおきましては、消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズが堅調に推移したことや平成26年6月に取得したダクス・コスメティクス社が順調であったことにより、現地通貨ベースでは増収となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、3億3千8百万円（同 2.2%増）と増益を確保いたしました。

■ 消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズ



■ ダクス・コスメティクス社



アジア

売上高

418億9千9百万円

前期比 18.8%減 ▼

売上高に
占める割合

27.1%

メンソレータム社・アジアパシフィックおよびメンソレータム社・中国ならびにその他の現地法人
が、主にアイケア関連、スキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

外部顧客への売上高は、418億9千9百万円（前期比 18.8%減）となりました。

ベトナムなどA S E A N諸国は好調に推移しているものの、中国において経済環境の悪化や競争激化により減収となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費及び販売促進費の効率的活用
に努めたものの、売上が伸び悩んだことにより、48億7千9百万円（同 13.2%減）となりました。



その他

売上高

18億8千2百万円

前期比 9.2%減 ▼

売上高に
占める割合

1.2%

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、18億8千2百万円（前期比 9.2%減）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、1億1千5百万円（同 33.1%減）となりました。

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主なものは、日本では当社および子会社クオリテックファーマ(株)における生産設備の増強、アジアでは子会社ロート・メンソレータム・ベトナム社における生産設備の増強であり、その他を含めた設備投資総額は38億5千3百万円であります。

また、その資金調達に関しましては、自己資金および金融機関からの借入金により充当いたしました。

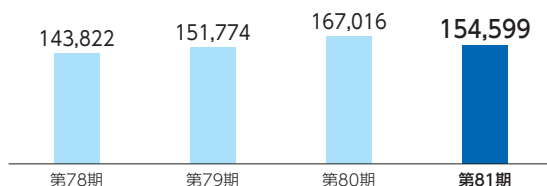
(3) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の状況

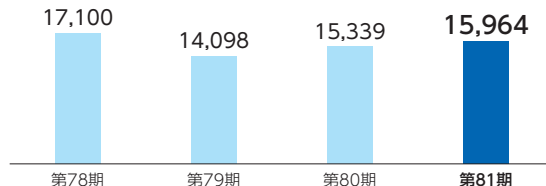
区 分		第78期	第79期	第80期	第81期（当期）
		平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	(百万円)	143,822	151,774	167,016	154,599
経常利益	(百万円)	17,100	14,098	15,339	15,964
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	8,947	8,631	9,098	10,011
1株当たり当期純利益	(円)	77.15	76.05	80.04	87.95
総資産	(百万円)	162,249	177,509	179,573	181,543
純資産	(百万円)	98,627	110,516	111,271	118,436
1株当たり純資産	(円)	861.49	964.18	969.22	1,030.96

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に、1株当たり純資産は期末発行済株式数に基づき算出しております。
2. 第78期から第81期の1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
また、1株当たり純資産の算定においても、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。

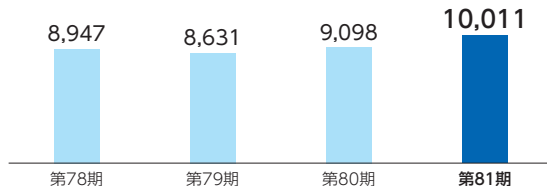
売上高 (百万円)



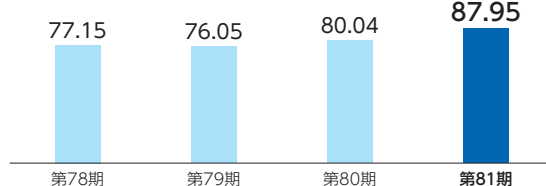
経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)

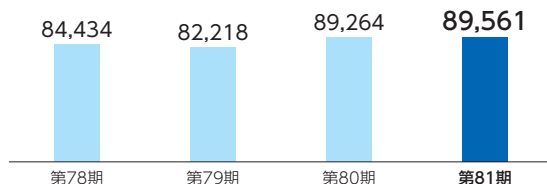


② 当社の状況

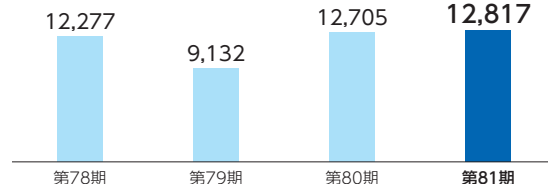
区 分		第78期	第79期	第80期	第81期（当期）
		平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	(百万円)	84,434	82,218	89,264	89,561
経常利益	(百万円)	12,277	9,132	12,705	12,817
当期純利益	(百万円)	4,232	5,007	7,118	7,442
1株当たり当期純利益	(円)	36.50	44.13	62.63	65.38
総資産	(百万円)	115,684	117,420	122,547	127,815
純資産	(百万円)	82,738	86,941	90,840	96,702
1株当たり純資産	(円)	724.70	760.39	793.66	843.98

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に、1株当たり純資産は期末発行済株式数に基づき算出しております。
2. 第78期から第81期の1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
- また、1株当たり純資産の算定においても、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。

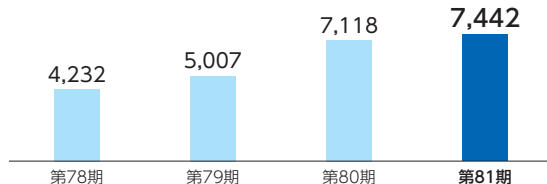
売上高 (百万円)



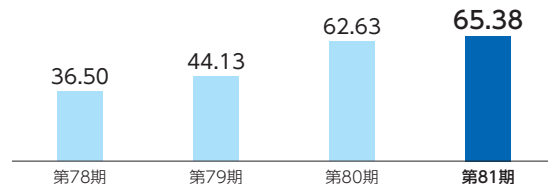
経常利益 (百万円)



当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



(4) 対処すべき課題

当社グループは、こころとからだの健康を創出して「健康寿命」を伸ばすことを目指し、広く皆様の健康に貢献するために健康経営を推進しております。平成28年には新たに当社のコーポレートアイデンティティとして「NEVER SAY NEVER」を制定し、「世の中を健康にするために自分の進むべき道を見据え、どんな困難にもめげず常識の枠を超えてチャレンジし続けること」を当社の使命と考え、様々な事業領域に活動の枠を広げております。

当社グループの主な事業領域であるヘルス&ビューティー市場は競争がますます熾烈になってきておりますが、新たなニーズに対応した高付加価値製品の開発や新ブランドの育成をさらに推進し、市場において確固たる地位を築くべく努めてまいります。その基盤となる開発と技術力の優位性を維持していくため技術革新に注力するとともに、ベンチャー企業や国内外研究者との共同研究を図るなど、有機的な研究体制の構築を積極的に推進しております。

当社グループは食に関する事業や再生医療事業にも積極的に取り組んでまいりました。引き続きこれらの事業を将来の柱とすべく歩みを進めてまいります。併せて、ヘルス&ビューティー事業との間をつなぐことで、当社にしかできない新しい統合事業の創造にも努めてまいります。

当社グループは早い時期からアジア地域および新興国の開拓を推進しており、今後も引き続き強化していくとともに、研究員を始めとした海外の人材の採用を積極的に行い、グローバル化へのスピードを加速させてまいります。

当社では、社員が常識の枠を超えてチャレンジし続けることができるための一つの仕組みとして、会社や部門という枠組みを超えた働き方に挑戦できる「社外チャレンジワーク制度・社内ダブルジョブ制度」を導入いたしました。社員一人ひとりの中に秘められた可能性を伸ばすことができるよう、支援および人材育成を行ってまいります。

当社は、「社会の公器」としての社会的責任を果たすことが企業としての重要な使命であるとの考えから、「みちのく未来基金」を始めとした東日本大震災の復興支援などを行っておりますが、今後もそれにとどまらず様々なCSV (Creating Shared Value) 活動を実施し、社会や地域への貢献を通じて新たな企業価値の創造を目指してまいります。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ロートUSA	千米ドル 114,100	% 100	投資管理
メンソレータム社	千米ドル 82,000	% 100 (100)	医薬品などの製造・販売
メンソレータム社・イギリス	千英ポンド 1,900	% 100 (100)	医薬品などの製造・販売
メンソレータム社・アジアパシフィック	千香港ドル 23,320	% 100 (100)	医薬品などの販売
メンソレータム社・中国	千人民元 153,800	% 100 (100)	医薬品などの製造・販売
メンソレータム社・台湾	千台湾元 12,000	% 100 (100)	医薬品などの販売
ロート・インドネシア社	百万インドネシアルピア 300,471	% 95	医薬品などの製造・販売
ロート・メンソレータム・ベトナム社	百万ベトナムドン 245,104	% 100	医薬品などの製造・販売
クオリテックファーマ(株)	百万円 290	% 100	医薬品などの製造・販売
天津ロート社	千人民元 118,504	% 83.4	医薬品などの製造・販売
ロート・ファーマ・インド社	千インドルピー 758,800	% 100 (2)	化粧品などの販売
ロート・メンソレータム・バングラデシュ社	千バングラデシュタカ 733,881	% 100 (1)	化粧品などの販売

(注) 当社の出資比率欄の括弧内の数字は、間接出資比率を内数として表示しております。

③ その他

該当事項はありません。

(6) 企業集団の主要拠点等

ロート製薬(株)	当 社	本 社 ・ 工 場	大阪市生野区
		グランフロント大阪オフィス	大阪市北区
		研 究 所	京都府木津川市
		上野テクノセンター	三重県伊賀市
		東 京 支 社	東京都港区
		名 古 屋 支 店	名古屋市西区
		福 岡 支 店	福岡市博多区
メンソレータム 社	子会社	本 社 ・ 工 場	米国 ニューヨーク州
メンソレータム 社 ・ イギリス	子会社	本 社 ・ 工 場	英国 スコットランド
メンソレータム 社 ・ アジアパシフィック	子会社	本 社	中国 香港
メンソレータム 社 ・ 中 国	子会社	本 社 ・ 工 場	中国 広東省
メンソレータム 社 ・ 台 湾	子会社	本 社	台湾 台北市
ロート ・ インドネシア 社	子会社	本 社 ・ 工 場	インドネシア ジャカルタ
ロート ・ メンソレータム ・ ベトナム 社	子会社	本 社 ・ 工 場	ベトナム ビンズオン省
クオリテックファーマ(株)	子会社	本 社	東京都港区
		工 場	静岡県掛川市
		工 場	滋賀県野洲市
天 津 ロート 社	子会社	本 社 ・ 工 場	中国 天津市
ロート ・ ファーマ ・ インド 社	子会社	本 社	インド ハリヤナ州
ロート ・ メンソレータム ・ バングラデシュ 社	子会社	本 社	バングラデシュ ダッカ

(7) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
6,635 名	△7 名

(注) 従業員数は就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
1,562 名	+38 名	39.6 才	11.5 年

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員（計282名）を含めて表示しております。

(8) 主要な借入先および借入額

借入先	借入金	残高
(株) 三井住友銀行	1,155	百万円
(株) 三菱東京UFJ銀行	1,053	百万円

(9) その他企業集団に関する重要な事項

該当事項はありません。

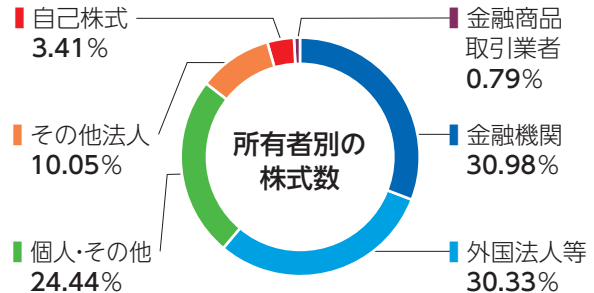
2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 399,396,000株

(2) 発行済株式の総数 113,917,506株
(自己株式4,018,778株を除く)

(3) 株主数 14,215名

(4) 上位10名の株主



株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	7,884	6.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	6,527	5.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	6,412	5.62
(株)三菱東京UFJ銀行	3,800	3.33
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3,480	3.05
山田清子	2,968	2.60
山昌興産(株)	2,608	2.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	2,471	2.16
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	2,320	2.03
日本生命保険相互会社	2,119	1.86

(注) 持株比率は、自己株式数 (4,018,778株) を控除して算出しております。

なお、当該自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式2,300株が含まれておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

従業員持株E S O P 信託

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識をさらに高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、平成26年2月7日開催の取締役会の決議により、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P 信託」（以下「E S O P 信託」といいます。）制度を導入しました。平成29年3月に信託期間が満了したため、E S O P 信託は終了しております。なお、当事業年度末日（平成29年3月31日）にE S O P 信託が所有する当社株式数は2,300株であります。

3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日において当社役員が有するストックオプションとしての新株予約権の状況

取締役会決議日（平成20年8月25日および同年9月12日）

保有者数	取締役 4名
新株予約権の数	482,996個
新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式482,996株 (新株予約権 1 個につき 1 株)
新株予約権の払込金額	新株予約権の割当日である平成20年9月13日現在の公正価額とする。 割当を受けた対象役員は、当該払込金額の払込債務と当社に対する退職慰労金相当額打ち切り支給請求権をもって相殺する。
新株予約権の行使価額	1 個につき 1 円
新株予約権の行使条件	①退任した日の翌日から10日を経過するまでの間 ②死亡により退任した場合は、配偶者、子、一親等の直系尊属のみ権利行使が可能 但し、死亡により退任した日の翌日から 4 ヶ月を経過するまでの間
新株予約権の行使期間	平成20年9月14日から平成60年9月13日

(注) 本新株予約権は、平成20年6月25日開催の第72回定時株主総会終結の時をもってなされた役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金相当額打ち切り支給の方法として発行されたものです。

(2) 当事業年度中に使用人等に交付したストックオプションとしての新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 当事業年度末日における取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	山 田 邦 雄	最高経営責任者（CEO） メンソレータム社 取締役会長
取締役社長	吉 野 俊 昭	最高執行責任者（COO）
取締役副社長	吉 田 昭 義	メンソレータム社 取締役社長
取締役副社長	ジュネジャ レカ ラジュ	海外事業・技術担当 チーフヘルスオフィサー（最高健康責任者）
常務取締役	神 原 洋 一	経営企画担当
取締役	國 崎 伸 一	研究開発本部長
取締役	梶 本 健	生産事業本部長 クオリテックファーマ(株) 取締役社長 天津ロート社 董事長
取締役	斉 藤 雅 也	経営企画本部長 ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役社長
取締役	山 田 安 廣	(株)アンズコーポレーション 代表取締役会長
取締役	松 永 真 理	松永真理事務所 代表 (株)ブレインズネットワーク 社外取締役 MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株) 社外取締役 テルモ(株) 社外取締役 セイコーエプソン(株) 社外取締役
取締役	鳥 井 信 吾	サントリーホールディングス(株) 代表取締役副会長 ビームサントリー社 取締役 大阪商工会議所 副会頭 公益財団法人サントリー芸術財団 代表理事 公益財団法人サントリー文化財団 理事長 在大阪デンマーク王国名誉領事館 名誉領事
常勤監査役	采 女 正 明	
常勤監査役	木 村 雅 則	
監査役	藤 巻 光 雄	公認会計士、税理士
監査役	天 野 勝 介	弁護士 (株)青山キャピタル 社外監査役 グンゼ(株) 社外取締役

-
- (注) 1. 当社の役員は平成29年3月31日現在、取締役11名、監査役4名の計15名であり、そのうち14名が男性、1名が女性で構成されております。
2. 取締役会長山田邦雄氏および取締役社長吉野俊昭氏は代表取締役であります。
3. 取締役のうち松永真理氏および鳥井信吾氏は、社外取締役であり、(株)東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 監査役のうち藤巻光雄氏および天野勝介氏は、社外監査役であり、(株)東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として同取引所に届け出ております。
5. 取締役松永真理氏は、これまで新サービスの企画・開発に携わるなど、現代社会の文化や生活に関する豊富な知識と幅広い見識を有するものであります。
6. 取締役鳥井信吾氏は、企業経営者として長年に渡る豊富な経験と幅広い見識を有するものであります。
7. 監査役藤巻光雄氏は公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 監査役天野勝介氏は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
9. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。
- ① 平成28年6月21日開催の第80回定時株主総会終結の時をもって、木村雅則氏は任期満了により取締役を退任し、同株主総会において、新たに監査役に選任され就任いたしました。
- ② 平成28年6月21日開催の第80回定時株主総会終結の時をもって、藤井昇氏は任期満了により監査役を退任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役2名および社外監査役2名は、会社法第427条第1項ならびに当社定款の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。

(3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

区 分			支 給 人 員	報 酬 額
			名	百万円
取	締	役	12	405
監	査	役	5	35
合 計			17	441
(うち社外役員)			(4)	(26)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成26年6月24日開催の第78回定時株主総会決議において、年額700百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第59回定時株主総会決議において、年額45百万円以内と決議いただいております。
3. 取締役の報酬額には、役員賞与引当金繰入額30百万円が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

社外取締役松永真理氏は、松永真理事務所の代表であり、(株)ブレインズネットワーク、MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)、テルモ(株)およびセイコーエプソン(株)の社外取締役であります。なお、当社と各社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役鳥井信吾氏は、サントリーホールディングス(株)代表取締役副会長、ビームサントリー社取締役および大阪商工会議所副会長であります。なお、当社と各兼職先との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役天野勝介氏は、(株)青山キャピタルの社外監査役およびグンゼ(株)の社外取締役であります。なお、当社と両社との間には、特別の利害関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	松永真理	当期開催の取締役会7回のうち7回に出席し、主に現代社会の文化や生活に関する幅広い見識に基づき適宜適切な発言を行うとともに、当社従業員のダイバーシティの意識向上に関しても、有益な助言を行っております。
	鳥井信吾	当期開催の取締役会7回のうち7回に出席し、主に企業経営者としての長年に渡る豊富な経験と幅広い見識に基づき適宜適切な発言を行うとともに、当社の経営に企業経営者としての見地から有益な助言を行っております。
社外監査役	藤巻光雄	当期開催の取締役会7回のうち7回に出席し、また、当期開催の監査役会18回のうち18回に出席し、主に公認会計士および税理士としての専門的見地から適宜適切な発言を行っております。
	天野勝介	当期開催の取締役会7回のうち7回に出席し、また、当期開催の監査役会18回のうち18回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から当社のコンプライアンス体制の構築・維持について適宜適切な発言を行っております。

5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

報酬等の額	
①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	57百万円
②当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	57百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 「1.企業集団の現況に関する事項 (5) 重要な親会社および子会社の状況」に記載の当社の重要な子会社のうち、ロートUSA、メンソレータム社他、一部の在外連結子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（KPMG等）の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があると判断した場合には、会社法第340条の規定に基づき、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、そのほか会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

6 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するために必要な体制(内部統制システム)に関する基本方針

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社の社是、コーポレートアイデンティティ、経営理念に基づいて、コンプライアンス体制の基礎として、ロートCSR憲章およびロートCSR行動指針を制定するとともに、CSV推進担当部署を設置し、法令遵守を推進します。
- ② 取締役会は「取締役会規則」に基づき適切な運営を確保し、各取締役が業務執行状況を報告することで相互に業務執行状況を監督し、適法性の確保に努めます。また、取締役会においては、社外取締役より、適宜アドバイスまたは勧告を受け、取締役会の監督機能を高めるよう努めます。
- ③ 取締役の職務執行については、監査役会の定める監査方針および分担に従い、各監査役の監査対象とします。
- ④ 使用人の職務執行においては、職制により監督を行うとともに、内部監査室による内部監査体制を整備・運用することによりコンプライアンスを確保します。
- ⑤ 法令違反、ロートCSR行動指針違反、その他コンプライアンスに関することについての社内通報体制として「ロートホットライン」を設置します。
- ⑥ 法令・定款違反等の行為が発見された場合、当社社内規定に従って、厳正に対処します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 株主総会議事録、取締役会議事録、その他経営上重要な会議に関する記録、稟議書、契約書など取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規則」によって保存および管理を行います。
- ② 個人情報・営業上の機密情報その他重要な情報資産の保護と適正な取扱いに関する社内ルールを整備し、併せて情報セキュリティ管理委員会を設置し、情報資産の保全体制の強化と有事対応の一元化を図ります。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理については、個々の損失の危険の管理に関する規則を定め、同規則に従ったリスク管理体制を構築します。
- ② 子会社のリスク管理については、子会社各社の規則に基づき適切に管理するほか、子会社の業務執行の重要案件については「ロートグループ管理規則」に基づき、親会社である当社への報告または承認を得る体制を取る管理体制を構築しております。
- ③ 当社および子会社に不測の事態が発生した場合には、危機管理委員会等を設置し、顧問弁護士等を含む外部のアドバイザーの意見などを聴きながら、迅速に対応し損害およびその拡大を防止する体制を整えます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、定例の取締役会のほか機動的に臨時取締役会を開催または書面決議を行い、意思決定の迅速化を図ります。
- ② 取締役および執行役員で構成する経営戦略会議において重要な業務執行課題について十分な審議および議論を実施します。
- ③ 定常的な事業運営上の重要事項については、各本部長・副本部長・部長が出席する部長会その他マーケティング会議などを定期的かつ随時開催することにより、情報の共有化、経営判断および業務執行の迅速化と適正化の向上に努めます。

5. 当社および子会社における業務の適正を確保するための体制

- ① 企業グループにおける業務の適正を確保するために、「ロートグループ管理規則」を制定し、当社への報告制度による子会社経営の管理を行います。
- ② 子会社からは、定期的に業務報告を求めるとともに、その他随時必要な報告を受ける体制を整備します。また、当該報告に応じて、当社からも助言を行うことにより、子会社の迅速な意思決定に寄与するようにします。
- ③ 子会社の業務執行にあたっての重要案件については「ロートグループ管理規則」に基づき、親会社である当社への報告または承認を得ることとします。
- ④ 企業グループとしての財務報告の信頼性に関して合理的な保証を得るために内部統制体制を整備し、運用するとともに、その有効性を評価するために内部監査の体制を整備し、運用します。
- ⑤ 当社の経営理念およびロートCSR行動指針を企業グループ全体に適用し、周知徹底を図ることといたします。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、および監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査役の職務を補助すべき使用人としての専従スタッフは置いておりませんが、経理財務担当者および法務担当者が適宜監査役の職務をサポートしております。
- ② 監査役の職務の補助にあたっては、監査役から直接かつ具体的な指示を受けるものとし、取締役または組織上の上長の指揮命令を受けないこととしております。

7. 取締役・使用人が監査役に報告をするための体制、子会社の取締役・使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制、および当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 当社の取締役および使用人ならびに企業グループの取締役、監査役および使用人は、当社の監査役からの要求があるときは、必要な書類を添えて説明しております。
- ② 当社の取締役および使用人ならびに企業グループの取締役、監査役および使用人は、当社の監査役から求められた事項や特に重要な事実を当社の監査役に報告しております。
- ③ 監査指摘事項については、取締役および使用人が、遅滞なく監査役に報告を行っております。
- ④ 報告を行った取締役および使用人に対して、監査役へ報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを行わないことを遵守しております。

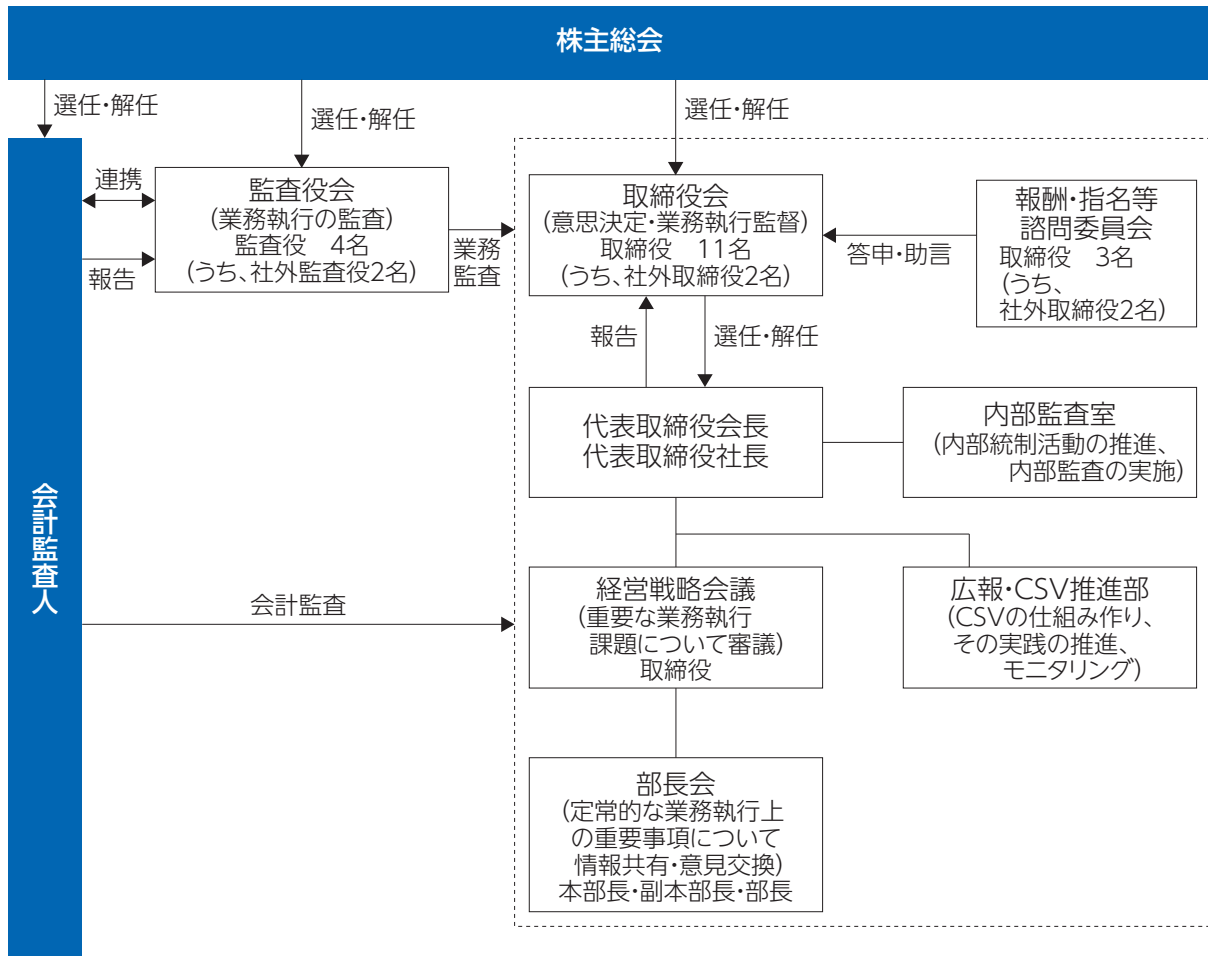
8. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払、償還の手續または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務を執行するにあたり発生する各種費用については、一定額の予算を設けるとともに、「役員出張旅費規則」などの社内規則に基づき適正に精算しております。

9. 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役が取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べる機会を確保します。
- ② 監査役は、「監査役会規則」および「監査役監査基準」などに基づいて、監査方針の策定、業務分担等を行い、定期的に、取締役、執行役員および会計監査人と意見、情報交換を行っております。
- ③ 監査役は、適宜、子会社への往査を実施するとともに、グループ会社監査役連絡会を定期的に開催し、子会社の監査役と意見、情報交換を行っております。
- ④ 監査役は、取締役および使用人に監査指摘事項を提出するとともに、必要に応じて当該部門への助言を行うなど、内部統制が有効に機能するよう努めております。

＜当社のコーポレート・ガバナンス体制図＞



(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

上記方針に基づいて、当期において実施いたしました主な取組みは以下のとおりです。

1. コンプライアンスに関する取組み

コーポレートアイデンティティ「NEVER SAY NEVER」は、当社の経営理念である「7つの宣誓」の考え方や、当社が引き継いできたDNAを表現したものであり、当社従業員へは、研修等を通じてその理解を促しました。また、社内通報体制「ロートホットライン」を通じて、法令違反や企業倫理に反する行動に関する通報を受け付ける体制を引き続き整えております。

2. 取締役の職務執行の効率化に関する取組み

「報酬・指名等諮問委員会」を設置し、役員候補の選任および役員報酬の決定について諮問を受けております。

また、当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するために、定例の取締役会の他に、取締役会の書面決議を実施することが出来ることとしており、当期も実施いたしました。加えて、取締役会付議基準を一部見直す取締役会規則の改訂を実施し、取締役会での審議事項を重要事項に集約すると共に執行部門の権限を強化して職務執行の効率化を図りました。一方で、取締役会の監督機能を確保するため、主要な稟議承諾案件は取締役会にて報告を受けております。

3. 子会社管理に関する取組み

子会社からは四半期業務報告ほか随時必要な報告を受けました。また重要な案件については「ロートグループ管理規則」に基づき、親会社である当社の承認を得た上で、当社の子会社管理を管轄する部門がその後の状況を監督いたしました。

4. 監査役の監査の実効性に関する取組み

各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、また子会社の監査役との間での情報共有を実施するとともに、代表取締役社長との意見交換および主要な事業部門の部門長を対象としたヒヤリングを行い、取締役の職務の執行が法令・定款を遵守しているかを中心に監査いたしました。加えて、四半期ごとに会計監査人より会計監査結果の報告を受け、当社の会計状況が適正であることを監査いたしました。その他、常勤監査役は、主要な国内の子会社への往査を実施いたしました。

(3) 会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、当社の経営理念やコーポレートアイデンティティ、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役役に就任し、当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応をしてまいります。

2. 基本方針実現のための取組み

当社グループが目指す普遍的な経営理念である「7つの宣誓」に加えて、コーポレートアイデンティティとして「NEVER SAY NEVER」を制定しております。これはお客様一人ひとりを、社会を、もっと健康にしていくために決して立ち止まらず挑み続けることを宣言しています。

「健康」は誰もが願うことであり幸せの源ですが、単に病気にならないというだけではなく、それによって社会に貢献できることが真の「健康」であると私たちは考えており、「健康と美に関するあらゆるソリューションを提供する会社」を目指し、日々活動しています。アイケア事業、スキンケア事業、内服・食品事業、その他周辺事業ならびに海外事業、新規事業など、当社および当社グループの事業構成は多岐に渡りますが、それぞれの方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進めてまいります。これら各事業を将来に渡って拡大・発展させるための布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。さらに当社は、東日本大震災の復興支援など、より高いレベルでの社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しており、加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等の充実にも鋭意取り組んでいるところであります。

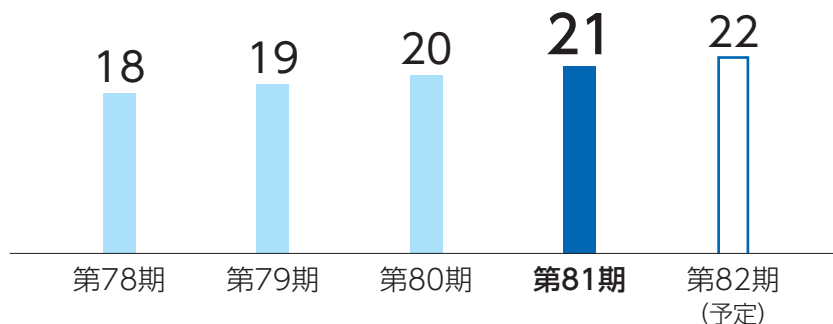
(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備・新規事業への展開等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり11円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金10円と合わせて、年間配当金は1株当たり21円となります。

次期の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、中間配当金を1株当たり11円、期末配当金を1株当たり11円、年間22円を予定しております。

1株当たりの配当推移 (円)



(注) 本事業報告に記載の金額、数値および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	100,948
現金及び預金	23,924
受取手形及び売掛金	36,061
電子記録債権	10,524
商品及び製品	13,946
仕掛品	2,391
原材料及び貯蔵品	7,272
繰延税金資産	4,053
その他	3,263
貸倒引当金	△489
固定資産	80,594
有形固定資産	45,834
建物及び構築物	20,206
機械装置及び運搬具	9,387
工具器具備品	1,863
土地	12,901
建設仮勘定	1,325
その他	150
無形固定資産	2,663
のれん	735
その他	1,927
投資その他の資産	32,096
投資有価証券	27,502
長期貸付金	3,203
繰延税金資産	1,617
その他	2,058
貸倒引当金	△2,284
資産合計	181,543

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	53,422
支払手形及び買掛金	9,593
電子記録債務	2,558
短期借入金	3,353
未払費用	23,734
未払法人税等	2,551
未払消費税等	460
繰延税金負債	142
賞与引当金	2,092
役員賞与引当金	30
返品調整引当金	750
売上割戻引当金	2,380
その他	5,775
固定負債	9,684
長期借入金	1,765
繰延税金負債	2,492
退職給付に係る負債	4,410
債務保証損失引当金	789
その他	227
負債合計	63,107
純資産の部	
株主資本	113,517
資本金	6,415
資本剰余金	5,737
利益剰余金	106,302
自己株式	△4,938
その他の包括利益累計額	3,924
その他有価証券評価差額金	5,862
為替換算調整勘定	△439
退職給付に係る調整累計額	△1,498
新株予約権	560
非支配株主持分	434
純資産合計	118,436
負債・純資産合計	181,543

連結損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目										金 額					
売上 販売費 営業 営業 営業 営業 経 特 特	上		原		高		価			154,599					
	上		原		高		価			63,254					
	上		総		利		益			91,344					
	販	売	費	及	び	一	般	管	理	費	75,893				
	営		業				利			益	15,451				
	営		業		外		収			益	1,135				
		受			取		利		息		208				
		受		取		配		当	金		509				
		雑				収			益		417				
	営		業		外		費		用		623				
		支		払		利			息		135				
		持	分	法	に	よ	る	投	資	損	失	195			
		為			替			差		損	失	77			
		雑				損					214				
	経	常		利		益					15,964				
特	別		利		益					1,329					
特	投	資	有	価	証	券	売	却	益	1,329					
	別		損				失			2,541					
	固	定	資	産	除	却		損		172					
	減		損		損			失		540					
	投	資	有	価	証	券	評	価	損	457					
	関	係	会	社	株	式	評	価	損	6					
	貸	倒	引	当	金	繰	入	額		570					
	関	係	会	社	貸	倒	引	当	金	繰	入	5			
	債	務	保	証	損	失	引	当	金	繰	入	789			
税	金	等	調	整	前	当	期	純	利	益	14,752				
法	人	税、	住	民	税	及	び	事	業	税	5,091				
法	人	税	等		調	整		額		△353					
法	人	税	等		合	計				4,738					
当	期		純		利		益			10,013					
非	支	配	株	主	に	帰	属	す	る	当	期	純	利	益	2
親	会	社	株	主	に	帰	属	す	る	当	期	純	利	益	10,011

計算書類

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	42,984
現金及び預金	3,081
受取手形	276
電子記録債権	10,056
売掛金	12,856
商品及び製品	7,534
仕掛品	1,231
原材料及び貯蔵品	3,558
前払費用	848
繰延税金資産	2,198
その他	1,376
貸倒引当金	△34
固定資産	84,831
有形固定資産	21,657
建物及び構築物	10,197
機械及び装置	1,995
車両及び備品	881
土地	8,561
リース資産	1
建設仮勘定	19
無形固定資産	900
技術使用権	365
ソフトウェア等	535
投資その他の資産	62,272
投資有価証券	17,160
関係会社株式	38,368
長期貸付金	10,424
その他	1,277
貸倒引当金	△4,958
資産合計	127,815

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	27,357
支払手形	81
電子記録債務	2,537
買掛金	4,996
リース債務	0
未払金	1,695
未払費用	8,035
未払法人税等	1,793
未払消費税等	397
預り金	485
従業員預り金	2,407
賞与引当金	1,736
役員賞与引当金	30
返品調整引当金	750
売上割戻引当金	2,380
その他	30
固定負債	3,755
リース債務	0
繰延税金負債	2,069
退職給付引当金	891
債務保証損失引当金	789
その他	4
負債合計	31,112
純資産の部	
株主資本	90,292
資本金	6,415
資本剰余金	5,742
資本準備金	5,519
その他資本剰余金	223
利益剰余金	83,073
利益準備金	812
その他利益剰余金	82,261
事業拡張積立金	1,000
別途積立金	36,130
繰越利益剰余金	45,131
自己株式	△4,938
評価・換算差額等	5,849
その他有価証券評価差額金	5,849
新株予約権	560
純資産合計	96,702
負債・純資産合計	127,815

損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目										金 額
売 上	高 価									89,561
売 上 原 価										35,066
売 上 総 利 益										54,495
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費										43,800
営 業 業 利 益										10,695
営 業 外 収 益										2,255
受 取 利 息										106
受 取 配 当 金										1,646
雑 収 益										502
営 業 外 費 用										133
支 払 利 息										57
雑 損 失										76
経 常 利 益										12,817
特 別 利 益										1,329
投 資 有 価 証 券 売 却 益										1,329
特 別 損 失										3,551
固 定 資 産 除 却 損										52
投 資 有 価 証 券 評 価 損										457
関 係 会 社 株 式 評 価 損										164
貸 倒 引 当 金 繰 入 額										570
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額										1,518
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額										789
税 引 前 当 期 純 利 益										10,594
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税										3,266
法 人 税 等 調 整 額										△114
法 人 税 等 合 計										3,152
当 期 純 利 益										7,442

(注) 連結計算書類および計算書類に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告書

ご参考

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月10日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北山久恵	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃原一也	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小池亮介	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ロート製薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月10日

ロート製薬株式会社
 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 山 久 恵	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃 原 一 也	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 池 亮 介	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ロート製薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第81期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
 以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第81期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、執行役員及び内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- (1) 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、内部監査部門については、事前に監査計画の協議を行い、実施した内部監査の結果について当該監査終了の都度、説明を受けました。
- (2) 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の構築及び運用の状況について、取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号の基本方針にかかる取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討いたしました。
- (4) 子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、その業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、内部監査部門から、主要な子会社に対し実施した監査の結果の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (5) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (6) 会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月10日

ロート製薬株式会社 監査役会

常勤監査役	采女正明	㊟
常勤監査役	木村雅則	㊟
社外監査役	藤巻光雄	㊟
社外監査役	天野勝介	㊟

以上

■ ロート製薬の1年

さまざまな事業活動を通して、お客様に「美と健康」を提供

- 女性社員の健康のために『婦人科検診』を無料化

2016

4月

5月

6月

7月

8月

9月

- 「リップベビークレヨン リップ&アイ」新発売



- 第10回『加齢皮膚医学研究基金:ロート賞』表彰
- 大阪大学・医学系研究科とロート製薬が、『先進幹細胞治療学共同研究講座(産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ)』を設置
- 南アフリカ共和国AJ North社の株式取得(子会社化)

- 「社外チャレンジワーク制度」、「社内ダブルジョブ制度」がスタート

- 「Vロートプレミアム®」新発売



- ロート製薬、取引先36社と共同で、国際眼科支援活動をスタート。('ソーシャルパートナー'として、目薬の売上げの一部を眼科医療発展の支援活動に寄付する活動)
- ブラジルの目薬製造販売会社OPHTHALMOS社の株式取得(子会社化)

- 国際医療施設「メディカルりんくうポート」開業



してまいります。

- 「特定細胞加工物製造許可」を取得。再生医療等提供機関から細胞培養加工の受託製造が可能に

- 17年春夏戦略発表会(フューチャーフェア)を開催。取引先に対して新製品の魅力を伝えるだけでなく、今後の戦略やビジョンも説明



- 従業員と連携して優良な健康経営を実施している法人「健康経営優良法人2017(ホワイト500)」に選定

10月

11月

12月

2017
1月

2月

3月

- 排卵日予測検査薬『ドゥーテスト®LHa』OTC医薬品第1号として全国の薬局・薬店で発売



- 奈良県、宇陀市およびロート製薬の3者で大和高原(やまところげん)の魅力ある仕事づくりで連携協定を締結

- 「ロート ワンデー エマーブル®」「ハレス®口内薬」新発売



■ 特集：再生医療事業

「特定細胞加工物製造許可」を取得。 細胞培養受託を可能に。

当社は、2016年11月1日付で厚生労働省より再生医療等の安全性の確保等に関する法律第35条第1項の規定に基づき、「特定細胞加工物製造許可」を取得いたしました。

また2017年1月20日には、当社研究所（ロートリサーチビレッジ京都）にて、日本初の「自動細胞培養・保管システム」の発表会を行いました。おかげさまで全国紙全紙や業界紙など数多くの新聞で取り上げていただき、当日のテレビニュースでも取り扱われるなど中長期的に高い期待感を持っていただくことができました。

これまで当社はスキンケア製品の研究開発で培ってきた「細胞を扱う技術」と目薬製造で培ってきた「無菌製剤技術」を基に、間葉系幹細胞の研究に取り組むとともに、細胞培養施設の構築を進めてまいりました。本許可取得により、再生医療等提供機関から細胞の培養加工の受託製造が可能になります。再生医療に使用される細胞加工物を高品質で、安定的に供給できる体制を整えるとともに、今後も国内外の研究機関と共同研究を行い、再生医療の実現化を加速させていきます。



■ 特集：健康経営の取組

社員の健康づくりと働き方改革をさらに加速

当社は世の中を健康にするために、まずは社員が健康であることを第一とし、2016年1月に「健康経営推進グループ」を立ち上げました。以降このグループが中心となり、様々な健康づくりと働き方改革を推進しています。

■ 婦人科検診の無料化

2016年4月より女性社員の乳がん検診、子宮がん検診を会社が負担することにより、社員は無料で受診できるようになりました。今回の婦人科検診無料の取り組みにより一部事業所では約9割の受診率となり、受診率の向上に寄与しております。

■ 女性のための社内妊活セミナーを開催

2016年5月28日に女性の妊娠に対する知識向上を目指し女性健康科学研究会と共催で“妊活”セミナーを開催いたしました。

■ 朝活スタート

2016年7月11日より、当社の女性社員を対象として「朝活」をスタートしました。通常よりも早い出社で朝の時間を有効活用するだけでなく、女性の朝食欠食率や低栄養問題の改善を目指しています。

■ リモートワーク導入

オフィス以外での仕事を可能にする新しいリモートワークを導入しました。各職場にて、健康的で、より生産性の上がる働き方を推進していきます。

■ 連続休暇取得の推奨

年次有給休暇を4日連続で取得した場合、続けて1日の特別休暇を会社が付与し、計5営業日の連続休暇を取得できる制度です。心身のリフレッシュや自己研鑽などに活用できる時間を持つことで、社員の働き甲斐の創出につながると考えております。

■ 2020年に向けて健康目標値を設定

今後、当社の健康経営の取組成果を多角的に数値化することで、各項目の進捗状況を毎年度ごとに報告させていただきます（毎年4月を予定）。血糖値や血圧、低体重や貧血などの重点指標の他、残業時間や有給取得率などライフワークバランスに関する指標も盛り込みます。



そのほか、全員が毎日8000歩に挑戦するとこチャレ、全社員参加の運動会などを通して、まず社員から健康に対する意識を変えることで世の中に“健康の輪”を広げていくことを目指します。

話題の新製品

NEW!

1

幻想的な色とデザインが瞳に立体感を生み出すデザインサークルレンズ 『ロート ワンデーエマーブル®』

カラーコンタクトレンズの市場規模は年々成長を続けており、当社調査(2016年、10～20代女性(n=13,281))では10～20代の5人に1人がサークルレンズを月数回以上使用しています。

当社は安全性・付け心地に配慮したロート品質の『ロート ワンデー エマーブル®』を発売いたしました。瞳の負担を軽減することを考えた1日使い捨てタイプのカラーコンタクトレンズです。幻想的な色が3色に重なったデザインが自然な立体感を生み出します。



販売名:ロートワンデーエマーブル

高度管理医療機器 承認番号:22800BZI00037A04

商品特長

①毎日清潔な1日使い捨てコンタクトレンズ

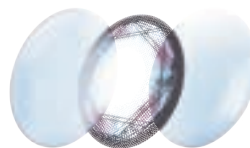
毎日新品のレンズに交換する1日使い捨てタイプだから、いつも清潔にお使いいただけます。めんどろなレンズケアも一切不要でクリアな視界が続きます。

②色素が直接目に触れない三層構造※1

③瞳の負担を軽減する高含水素材

④瞳に優しいオリジナルエッジデザイン

瞳の健康のためには涙液交換が重要。涙液交換をスムーズにするオリジナルエッジデザインで、乾燥感を軽減。

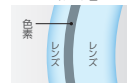


※イメージ図

※三層構造とは

色素がレンズに包まれている安心構造

イメージ図



レンズの電子顕微鏡写真



ブランドに込めた想い

「Aimable=エマーブル」とは、フランス語で「表情が可愛らしい」という意味があります。女の子の毎日は笑ったり、泣いたり、喜んだり、驚いたり。可愛らしい女性には人工的に見えてしまうような瞳ではなく、自身の天然の美しさを思わせるようなナチュラルさが似合う。瞳の魅力を引き出すように「もっと吸い込まれるような透明感」「光を集めたキラキラ」「涙でぬれたようなうるうる」といろいろな表情の瞳に。自身の瞳の美しさと「Aimable」を調和させることで、最大限に可愛く見せたい。そんな変化のある毎日を彩ります。

話題の新製品

NEW!
2

水・汗はじいて、肌に強力密着するから濡れた肌でもタオルでふかずにそのまま使える!

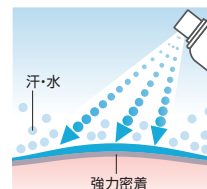
『スキンアクア®ウォーターマジック®UV』

当社はスキンアクアブランドから「スキンアクア® ウォーターマジック®UV」を発売いたしました。ウォーターフィット処方を採用し、水・汗をはじいて肌に密着。泳いで濡れた肌、通勤やランニングでかいた汗を拭かずにそのまま使える、顔・からだ用の日やけ止めです。

商品特長

①ウォーターフィット処方。水・汗と混ざらずに肌にピタッと強力密着! タオルで拭かずにそのまま使えます。

スプレーすると、ジェルに変化し、水・汗と混ざらずに肌にピタッと強力密着。タオルで拭かずにそのまま使えます。スプレータイプなので、ムラなく塗り広げられ、強力な紫外線からも肌を徹底ガードします。



販売名:スキンアクア®ウォーターUVスプレー

②スーパーウォータープルーフ「80分間にわたる耐水テスト」をクリア。

「80分間にわたる耐水テスト」を実施し、紫外線カット力が持続する極めて高い耐水性を確認。海・プールで濡れたまま、思い切りレジャーを楽しめます。ランニングなどのスポーツの合間や、通勤中のじんわり汗の上からもどうぞ。

③SPF50+、PA++++の最強*紫外線カット。

しかもせっけんで落とせます。

※スキンアクア®シリーズ内で最高クラスのUVカット効果

水・汗シーンでの日やけ止め使用の不満点

汗で濡れた肌の上からの塗り直す事は不快だ… **78.3%**

塗り直しを面倒に感じる…………… **84.2%**

水・汗で濡れた後は日やけ止めが落ちていると思う… **70.0%**

(n=20001 2016年6月 ロート調べ)

お客様のご要望

水・汗で濡れていても塗り直しやすい商品があれば便利なのに…

水に濡れても落ちない日やけ止めがほしい



話題の新製品

NEW!
3

歯を失う原因となる「歯槽膿漏」のはれ・出血・痛みに。 『ハレス®口内薬』

当社は、歯槽膿漏薬「ハレス®口内薬」を発売いたしました。本品は歯槽膿漏薬として日本初となるアラントイン（組織修復成分）・カルバゾクロム（止血成分）の組み合わせを採用。「歯ぐき再生サポート処方」で、歯ぐきのはれ・出血・痛みを抑え、歯をしっかり支える本来の強い歯ぐきづくりをサポートします。



第3類医薬品 販売名：ハレス口内薬
[効果・効能] 歯槽膿漏による歯ぐきの腫れ・出血・口内炎に

発売の背景

当社が掲げる「健康寿命の延伸」に欠かせない要素のひとつが「口腔の健康」です。50代で歯槽膿漏により歯を失った経験のある人は14.5%※にのぼり、歯を失う原因となる「歯槽膿漏」に取り組むことは健康寿命の延伸に欠かせないと考え取り組んでまいりました。また当社は目や肌における細胞の生まれ変わる力‘再生力’に着目して研究を続けています。「歯ぐき」、特に歯を支える「歯根膜」という組織はコラーゲンを主体とし、幹細胞も存在するという点で、肌と類似の組織であることに着目し本品の開発に着手しました。

※2016年9月、50代以上の男女、n=559（ロート調べ）

商品特長

①歯槽膿漏薬で日本初! アラントイン・カルバゾクロムの組み合わせ

歯槽膿漏薬として日本初となる、アラントイン（組織修復成分）とカルバゾクロム（止血成分）の組み合わせを採用しています。

②歯ぐき再生サポート処方。

歯ぐきのはれ・出血・痛みを抑え、歯をしっかり支える、本来の強い歯ぐきづくりをサポートします。

③歯ぐきにしっかり留まる「密着ジェル」。

患部にしっかり留まる密着ジェルで、歯肉炎・歯槽膿漏には、歯磨き後、歯ぐきに塗りこんで使います。塗布する際は歯ぐき全体に指でマッサージしながら塗りこむと効果的です。

<歯ぐき再生サポート処方>



話題の新製品

NEW!

4

ロート製薬の最新美白研究がここに

『白潤^{シロジュン}プレミアム[®]』シリーズ

当社は、肌ラボブランドから「白潤(シロジュン)プレミアム[®]」シリーズを発売いたしました。抗炎症作用のある美白有効成分「ホワイトトラネキサム酸^{*1}」と、うるおい成分ナノ化ヒアルロン酸^{*2}を肌ラボ[®]史上最大量配合。ロートの浸透技術によって紫外線ダメージを受けた肌に深くしみこみ、まるで美容液のような肌なじみです。「白潤(シロジュン)プレミアム[®]」シリーズは 1.薬用浸透美白化粧水、2.薬用浸透美白化粧水しっとり、3.薬用浸透美白乳液の3種、つめかえ用を含め計6アイテムです。



医薬部外品

販売名:ハダラボ薬用ホワイトニング化粧水Lc
ハダラボ薬用ホワイトニング化粧水Rc
ハダラボ薬用ホワイトニング乳液C

商品特長

①抗炎症作用のある美白有効成分「ホワイトトラネキサム酸^{*1}」を配合。

ホワイトトラネキサム酸^{*}は、シミができる過程の初期段階である、表皮細胞での炎症物質の生成を抑え、シミ発生指令をストップさせることができます。また紫外線によるほてり、肌荒れを防ぐなど抗炎症作用もあり、紫外線ダメージに有効な成分です。

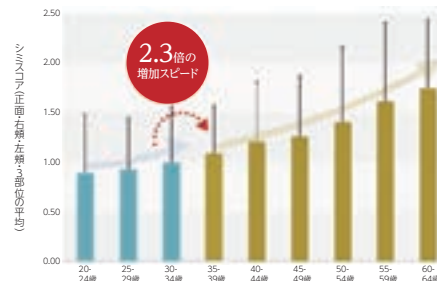
②ナノ化ヒアルロン酸^{*2}を肌ラボ[®]史上最大量配合。

うるおいにこだわり、ナノ化ヒアルロン酸を肌ラボ[®]史上最大量配合。そのサイズは高い保水力で有名なヒアルロン酸の約100分の1以下(約15~25 nm)という細かさ。だから肌表面はもちろん、肌(角質層)の深くまでたっぷりとうるおいが浸透します。

急増する大人のシミに要注意!

「顕在シミ」とは、いま目に見えているシミのこと。その増加速度は、年齢とともに上がることが明らかになっています。特に増加速度が2.3倍に急増する[35~65歳]は危険信号!紫外線ダメージをシミにしないケアで、隠れているシミが一気に現れる前に、早めの予防対策が大切です。

※1 トラネキサム酸 ※2 加水分解ヒアルロン酸



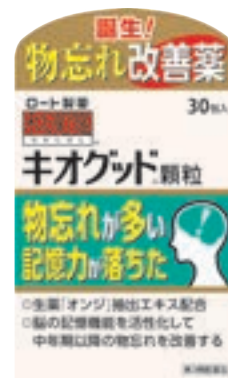
話題の新製品

NEW!
5

脳の記憶機能を活性化して、中年期以降の物忘れを改善する 『キオグッド®顆粒』

当社は、漢方薬・生薬ブランド「和漢箋®」から、中年期以降の物忘れを改善する第3類医薬品「キオグッド®顆粒」を発売いたしました。本品は、生薬「オンジ」から抽出したエキスを配合した内服薬で、のどにつかえにくく、飲みやすい顆粒タイプです。脳の記憶機能を活性化し、年齢とともに増えてくる物忘れを改善する医薬品です。「キオグッド®顆粒」の発売を通じ、「物忘れが多い」「記憶力が落ちた」とお悩みの方の前向きな毎日を応援するとともに、QOL向上に貢献して参ります。

のどにつかえにくく
飲みやすい
顆粒タイプ



第3類医薬品 販売名:キオグッド®顆粒

発売の背景

高齢化社会、生活習慣病などの増加により、セルフメディケーションの重要性がますます高まってきており、機能性表示食品制度などに続き、医薬品においては2015年末には単味生薬製剤の製造に関するガイダンスも策定されました。その中のひとつとして、“オンジ”を有効成分とした医薬品には、「中年期以降の物忘れの改善」という効能効果が定められました。漢方・生薬ブランド『和漢箋®』で長年生薬研究を行ってきた当社は、この新しいカテゴリーにいち早く参入することにいたしました。

商品特長

① 中年期以降の物忘れを改善します。

記憶機能を活性化して、年齢とともに増えてくる物忘れを改善します。年齢に負けない、いきいきとアクティブで前向きな毎日をおくることを応援していきます。

② 生薬「オンジ」からエキスを抽出し配合した医薬品です。

③ 飲みやすい顆粒タイプ。

豆知識 オンジ[遠志]

イトヒメハギの根を乾燥させた生薬で、風邪薬や、精神安定作用のある漢方薬にも配合されています。「志が遠大になる」とのいわれが「遠志(オンジ)」の由来。

「神農本草経(中国最古の薬物学書)」では、上薬：命を養う薬として分類されています。



こんな方に

- ✓ パッと人の名前が思い出せない
- ✓ 覚えたこともすぐに忘れてしまう
- ✓ 物忘れに負けず、積極的に新しいことにチャレンジしたい

話題の新製品

NEW!

6

この一杯で女性に大切な栄養素が手軽に摂れる!
『ダルーラ』スープシリーズ

当社は、厳選したスパイスとコクのある旨味を味わえ、鉄分・葉酸・食物繊維などの女性の健康に大切な栄養素を含む、100%オーガニック豆を使った「ダルーラ」スープシリーズ(3種類)を通信販売(ロート通販)とナチュラルローソン(関東地区)にて発売いたしました。温めるだけですぐに食べられるので、忙しさやダイエットを理由に朝食を抜きがちな現代女性にも、手軽に食べられる朝食としておすすめです。気になるカロリーも200kcal以下であり、仕事にプライベートに毎日を忙しく過ごす現代女性の健康づくりを応援します。

販売名:ダルーラ
スパイシーカレー販売名:ダルーラ
スパイシーオニオン販売名:ダルーラ
ホットジンジャー

発売の背景

近年、働く女性が増加傾向にありますが現代の20～30代有職女性の朝食欠食率は23.3%※と高い傾向にあることがわかりました。当社は、仕事やプライベートで忙しい現代女性に向けて、女性が不足しがちな鉄分・葉酸・食物繊維などの栄養素を含んだ100%オーガニック豆を使った、スパイシーながらコクのある旨味を味わえるスープで、現代女性の低栄養・朝食欠食率の改善をサポートし、ますます健康に活躍することを応援します。

※20代～50代有職女性(N=183、2016年3月 ロート調べ)

商品特長

①女性に大切な栄養素を含んだ2種類の100%オーガニック豆を厳選して採用。

JAS-オーガニック認証を受けた100%オーガニックのひよこ豆とレンズ豆を厳選して採用。2種類の豆は鉄分・葉酸・食物繊維など、女性の健康に大切な栄養素を含んでいます。

②女性に嬉しい200kcal以下

しっかり食べたいけどカロリーが気になる女性にぴったりの低すぎず、高すぎないカロリーに設定(全品200kcal以下)。豆のホクホクした食感とたっぷりの具で、お腹も心も満たします。

③一度食べたらクセになる旨味とスパイシーさが特長。3種類の風味を展開。

スパイシーカレー、スパイシーオニオン、ホットジンジャーの3種類を展開。2種類の豆との相性を考えた味わいです。スパイシーながらも日本人好みの旨味のある味わいに仕上げました。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所	株式会社 東京証券取引所 (市場第一部)
公告の方法	電子公告により行う 〔公告掲載 URL http://www.rohto.co.jp/ir/stock/koukoku.htm (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由 が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。〕

株式事務の取扱い

住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の変更等のお申し出

口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお申し出ください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

なお、証券会社に口座がないために特別口座を開設されました株主様は、口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

特別口座で株式を所有の株主様

当社が株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社に開設した特別口座で管理をしておりますが、ご売却できないなどの制約がございますので、特別口座からのお振替をして頂ますよう、お願い申し上げます。

振替その他お手続きに関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)

受付時間 9:00～17:00(土日祝を除く)

なお、三菱UFJ信託銀行株式会社 本店および全国各支店の窓口でも受付いたします。

未払配当金

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。

経営理念

7つの宣誓

- 私たちは、社会を支え、明日の世界を創るために仕事をしています。
- その為に、いつも謙虚に学び、自らを磨く努力をし続ける決意を持っています。
- 励ましあい、協力し合える、社内外の仲間との信頼の絆をなにより大切にしています。
- 高い理想を掲げ、熱く語り、エネルギーに行動する文化を私たちは誇りに思います。
- 明るく、楽しく、和協努力。驚喜(オドロキ)の輪を世界中に広げていきます。
- まず人がいて、輝いてこそ企業が生きる。主役は人、一人ひとりが自らの意志と力で自立し、組織を動かして行きます。
- 私たちの存在を支えてくれる、すべてのもの(自然、社会、人々)への感謝と奉仕を固く誓います。



この冊子は、読みやすさに配慮した「UDフォント」を使用しています。また、責任ある管理がされた森林からの原料を含む「FSC®認証紙」及び、印刷用インキに含まれる石油系溶剤の一部を植物油に替えた「ベジタブルインキ」を使用しています。

アクセス 株主総会会場ご案内略図

会場

大阪市生野区巽西一丁目8番1号
ロート製薬株式会社 本店
06-6758-1231

開催場所が昨年と異なりますので、
お間違いのないようご注意ください。



株主総会会場 ロート製薬(株) 本店

交通のご案内

〔地下鉄〕 千日前線「北巽」駅下車、3番出口を出てローソンを左手に見て、まっすぐ進む 徒歩約15分

〔市バス〕 鶴橋駅前より
「幹18、北巽バスターミナル行」乗車、
「北巽小学校前」下車

(注) お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

株主総会でのお土産はご用意しておりません。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

シャトルバス乗り場

桃谷駅よりロート製薬行きのシャトルバスを運行いたします。

① 9:00発 ② 9:30発